



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 2024年5月23日

配当支払開始予定日

2024年5月8日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	41,251	19.9	2,974	755.0	2,938	—	2,631	△40.0
2023年2月期	34,400	—	347	—	261	—	4,383	338.2

(注) 包括利益 2024年2月期 4,236百万円 (△16.1%) 2023年2月期 5,049百万円 (403.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	49.59	—	11.0	4.4	7.2
2023年2月期	82.62	—	22.3	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 19百万円 2023年2月期 △124百万円

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2023年2月期に係る各数値については、当該基準等適用前の2022年2月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	69,265	26,816	37.5	489.17
2023年2月期	63,888	22,849	34.5	415.86

(参考) 自己資本 2024年2月期 25,953百万円 2023年2月期 22,064百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	2,300	△4,024	△1,338	3,196
2023年2月期	2,352	2,470	△955	6,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	132	3.0	0.7
2024年2月期	—	2.50	—	7.50	10.00	531	20.2	2.2
2025年2月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		37.9	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	5.5	2,500	△15.9	2,400	△18.3	1,400	△46.8	26.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	53,289,640 株	2023年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	233,898 株	2023年2月期	233,643 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	53,055,784 株	2023年2月期	53,058,366 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	34,417	23.7	2,958	690.1	2,771	—	2,560	△26.6
2023年2月期	27,822	—	374	—	228	—	3,488	323.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	48.19	—
2023年2月期	65.66	—

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2023年2月期に係る各数値については、当該基準等適用前の2022年2月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年2月期	68,512	—	23,753	—	34.7	447.10		
2023年2月期	61,893	—	20,145	—	32.5	379.19		

(参考) 自己資本 2024年2月期 23,753百万円 2023年2月期 20,145百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	34,500	0.2	2,500	△9.8	1,600	△37.5	30.12	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限撤廃等により社会・経済活動の正常化が進み、2024年2月下旬には日経平均株価はバブル期につけた史上最高値を約34年ぶりに更新、さらには、訪日外国人観光客の急速な回復等も加わり、景気は一部に足踏みもみられるも、緩やかな持ち直し基調で推移いたしました。しかしながら、地政学リスクの高まりによる供給不足・価格上昇や、円相場の大幅な下落を皮切りとした金融資本市場の変動等の影響による不確実性の高まりもあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、円安を背景に、幅広い国々からの訪日外国人観光客による売上が急速に回復したこと等もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を大幅に上回りました。

このような状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,251百万円と前連結会計年度に比べ6,850百万円(+19.9%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は114,984百万円と前連結会計年度に比べ27,354百万円(+31.2%)の増収となり、営業利益は2,974百万円と前連結会計年度に比べ2,626百万円(+755.0%)の増益、経常利益は2,938百万円と前連結会計年度に比べ2,677百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,631百万円と前連結会計年度に比べ1,752百万円(△40.0%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の諸施策の下、2023年3月に「ジェンダーレス」「エイジレス」等、お客様の購買行動の変化に伴う利便性向上を目指したメンズ・レディース一体の複合アパレル売場を5階に、また、12月には地下1階和洋菓子売場に、ラグジュアリーホテル「ザ・ペニンシュラ香港」にインスピレーションを受けて誕生した「ザ・ペニンシュラ ブティック&カフェ」等をオープンさせました。このように、顧客ニーズに応える魅力ある数々のリニューアルで収益の向上を目指しつつ、CRM(顧客関係管理)を推し進めることで、さらなる顧客基盤の拡大と深耕に注力してまいりました。

また、入国緩和以降、訪日外国人観光客が急速に回復、銀座への来街者が増大したことに加え、円安も要因となり免税売上高はコロナ前となる2019年度の売上高を大幅に上回りました。今後も、国内外のお客様に支持される商品政策の強化に尽力してまいります。

一方、春と秋の二回にわたり、銀座店各階において「BEAUTIFUL MIND 毎日ひとつ私と誰かにいいことを」を開催いたしました。サステナブルな暮らしを切り口とした各種商品とイベン

トは、秋季においては林野庁の「木材利用促進月間」に合わせ、森林面積率が全国1位を誇る高知県と連動し、木材や植物等の自然と触れることで、「銀座」から発信する地域・社会の未来、そして、持続可能な社会を考える取組みとして各方面で大きな話題となりました。

このように、銀座の街に相応しく当社の強みを発揮できる商品政策や、顧客基盤の拡大と深耕を図る様々な顧客政策、中でも外商事業を強化する等、様々な「攻め」の営業を強力に推し進めました。

コンテンツ事業におきましては、「新海誠監督作品『すずめの戸締まり』展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、地元浅草の老舗等と連携し、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は34,344百万円と前連結会計年度に比べ6,574百万円(+23.7%)の増収となり、営業利益は2,884百万円と前連結会計年度に比べ2,562百万円(+796.7%)の増益となりました。

#### < 飲食業 >

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、主力の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に売上が拡大したことに加え、宴会においても大幅な伸びを示した一方、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への食糧支援事業を東京都から受託していた前年との営業条件の差異もあり、売上高は減収となりました。一方、営業費用の圧縮に努めた結果、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は3,241百万円と前連結会計年度に比べ87百万円(△2.6%)の減収となり、営業損失は56百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の改善となりました。

#### < ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、建装部門において大型受注が減少したことの影響により、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は4,480百万円と前連結会計年度に比べ347百万円(△7.2%)の減収となり、営業損失は10百万円と前連結会計年度に比べ81百万円の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は5,377百万円増加し、69,265百万円となりました。資産の増加要因としては、主に投資有価証券2,518百万円の増加、その他流動資産2,259百万円の増加等によるものであります。負債は1,409百万円増加し、42,448百万円となりました。負債の増加要因としては、主に支払手形及び買掛金2,251百万円の増加、借入金1,020百万円の減少等によるものであります。純資産は3,967百万円増加し、26,816百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金2,365百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,345百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益2,882百万円、仕入債務の増加2,251百万円、未収消費税等の増加△1,794百万円、売上債権の増加△1,654百万円等により2,300百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出△1,977百万円、無形固定資産の取得による支出△689百万円、関連会社株式の取得による支出△685百万円等により4,024百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済△1,020百万円、配当金の支払額△264百万円等により1,338百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,062百万円減少し、3,196百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては新型コロナウイルス感染症の行動制限が撤廃された以降の社会・経済活動の復調に向けた大規模な対策や各種政策の効果もあり、景気回復への期待感があるものの、海外における地政学リスクに起因する供給不足や価格上昇等で消費マインドが懸念される等、世界的な景気変動局面が当分続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022~2024年度)」が、スタートしております。

本計画において当社は、将来に向けたありたい姿を掲げ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進いたします。

事業戦略としては、百貨店事業の収益力強化と事業ポートフォリオの見直しに取り組んでまいります。百貨店事業では、当社の強みを発揮できる商品政策に加えて、顧客基盤の拡大と深耕を図る顧客政策、中でも外商事業を強化すること等により、営業力の強化を図ってまいります。その一方で、業務の見直しや店舗運営の効率化を行うこと等により、ローコストオペレーションの実現を目指してまいります。事業ポートフォリオにつきましては、中長期的に不動産関連事業を拡大することを企図し、本計画においては、保有資産の有効活用に取り組んでまいります。

上記に加えまして、ESG経営を推進することにより、企業価値の向上と社会への貢献を図ってまいります。

なお、百貨店業におきましては、多様化する顧客ニーズや復調しているいわゆるインバウンド売上の増加に対応するだけでなく、それらをさらなる成長の機会ととらえ、長年の商慣習やDX化の遅れ等の障害で未だに国内では実現されていない革新的なオムニチャネルサービスのローンチに向けて、2024年2月に当社連結子会社である(株)MATSUYA GINZA.comが、Eコマースに関する事業を譲り受けることについて事業譲渡契約を締結いたしました。今後は、当社グルー

プにおけるデジタル人材を質と量ともに強化し、百貨店のDX化を進め、圧倒的なユーザビリティとホスピタリティを備えた銀座に店を構える百貨店ならではの顧客体験を、(株)MATSUYA GINZA.comを中心に創造してまいります。

また、デザイン感度を持ったビジネス人材を育成する「Future Leaders Academy in Ginza」を開講いたしました。ものづくり産業や小売業をはじめ、各分野の「Made in Japan」に携わる全体の活性化を目的に、「国際的商業都市・銀座に本店を構える松屋」を教材とし、プログラムを通して次世代リーダーの育成を目指しております。

今後も、このように当社の強みを生かした様々な新規事業の創造にも注力してまいります。

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に、オペレーション・マーケティング等の婚礼改革や宴会・ケータリング・レストラン改革、また、さらなる効率化を推し進めることで、グループの総力を結集して売上・利益の回復に尽力し、利益の最大化を図ってまいります。

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、常にクライアントの先にいる顧客や利用者の満足度の向上を見据え、デザイン力・クリエイティブ力の強化、および、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化して、外部売上の拡大に努めてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策の一つとして位置づけており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることによって、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため、当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり3円、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,309	3,246
受取手形及び売掛金	5,743	7,397
棚卸資産	※1 1,538	※1 1,762
その他	920	3,179
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	14,490	15,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 39,897	※2 40,252
減価償却累計額	△29,854	△30,669
建物及び構築物 (純額)	10,043	9,582
土地	※2 21,189	※2 22,387
建設仮勘定	1	67
その他	2,714	2,700
減価償却累計額	△2,353	△2,387
その他 (純額)	361	313
有形固定資産合計	31,596	32,350
無形固定資産		
借地権	9,379	9,484
ソフトウェア	557	657
その他	15	271
無形固定資産合計	9,952	10,413
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,430	※3 8,948
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	129	137
差入保証金	911	1,484
その他	386	368
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,849	10,928
固定資産合計	49,398	53,692
資産合計	63,888	69,265



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,668	11,920
短期借入金	※2 8,732	※2 10,427
リース債務	47	47
未払金	679	1,082
未払法人税等	666	461
契約負債	3,230	2,734
商品券	808	785
賞与引当金	148	145
商品券等回収損失引当金	387	412
環境対策引当金	26	—
固定資産解体費用引当金	97	60
その他	1,600	1,896
流動負債合計	26,093	29,974
固定負債		
長期借入金	※2 10,330	※2 7,615
リース債務	71	35
繰延税金負債	2,004	2,163
環境対策引当金	9	18
再開発関連費用引当金	303	206
固定資産解体費用引当金	60	—
退職給付に係る負債	550	390
資産除去債務	492	493
受入保証金	1,037	1,459
その他	87	91
固定負債合計	14,946	12,474
負債合計	41,039	42,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	7,429	9,795
自己株式	△297	△297
株主資本合計	19,675	22,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	3,942
退職給付に係る調整累計額	△208	△29
その他の包括利益累計額合計	2,388	3,912
非支配株主持分	785	863
純資産合計	22,849	26,816
負債純資産合計	63,888	69,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	34,400	41,251
売上原価	17,215	19,534
売上総利益	17,185	21,717
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,948	5,280
広告宣伝費	715	849
賞与	351	885
賞与引当金繰入額	145	138
退職給付費用	213	174
減価償却費	1,313	1,336
賃借料	1,702	1,888
支払手数料	1,724	1,905
その他	5,722	6,284
販売費及び一般管理費合計	16,837	18,742
営業利益	347	2,974
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	103	128
債務勘定整理益	107	109
受取協賛金	27	24
持分法による投資利益	—	19
助成金収入	※1 134	※1 4
その他	90	51
営業外収益合計	464	337
営業外費用		
支払利息	191	183
商品券等回収損失引当金繰入額	90	114
持分法による投資損失	124	—
その他	143	74
営業外費用合計	551	372
経常利益	261	2,938
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,184	—
投資有価証券売却益	53	—
段階取得に係る差益	495	—
負ののれん発生益	387	—
その他	173	—
特別利益合計	5,294	—
特別損失		
固定資産除却損	111	39
減損損失	※3 33	※3 16
固定資産解体費用引当金繰入額	※4 157	—
再就職支援制度関連損失	80	—
特別損失合計	383	56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
税金等調整前当期純利益	5,172	2,882
法人税、住民税及び事業税	347	481
法人税等調整額	416	△311
法人税等合計	763	169
当期純利益	4,408	2,712
非支配株主に帰属する当期純利益	25	81
親会社株主に帰属する当期純利益	4,383	2,631

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	4,408	2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	1,345
退職給付に係る調整額	34	178
その他の包括利益合計	640	1,523
包括利益	5,049	4,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,023	4,155
非支配株主に係る包括利益	25	81

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	3,253	△297	15,499	1,991	△243	1,748	759	18,007
会計方針の変更による累 積的影響額			△207		△207					△207
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,132	5,411	3,046	△297	15,292	1,991	△243	1,748	759	17,800
当期変動額										
親会社株主に帰属する当 期純利益			4,383		4,383					4,383
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						605	34	640	25	665
当期変動額合計	—	—	4,383	△0	4,383	605	34	640	25	5,049
当期末残高	7,132	5,411	7,429	△297	19,675	2,597	△208	2,388	785	22,849

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	7,429	△297	19,675	2,597	△208	2,388	785	22,849
当期変動額										
剰余金の配当			△265		△265					△265
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,631		2,631					2,631
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						1,345	178	1,523	78	1,602
当期変動額合計	—	—	2,365	△0	2,365	1,345	178	1,523	78	3,967
当期末残高	7,132	5,411	9,795	△297	22,041	3,942	△29	3,912	863	26,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,172	2,882
減価償却費	1,380	1,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△129	24
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	10	△17
受取利息及び受取配当金	△103	△128
支払利息	191	183
持分法による投資損益 (△は益)	124	△19
固定資産除却損	111	39
減損損失	33	16
固定資産解体費用引当金繰入額	157	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,184	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	—
助成金収入	△134	△4
負ののれん発生益	△387	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,296	△1,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	204	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,954	2,251
未払金の増減額 (△は減少)	74	539
商品券の増減額 (△は減少)	△67	△22
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△422	△1,794
その他	443	△537
小計	3,575	2,953
利息及び配当金の受取額	103	128
利息の支払額	△193	△185
助成金の受取額	134	4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,266	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352	2,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,922	△1,977
有形固定資産の売却による収入	4,192	—
無形固定資産の取得による支出	△117	△689
投資有価証券の取得による支出	△101	△5
投資有価証券の売却による収入	171	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,085	—
関連会社株式の取得による支出	—	△685
差入保証金の純増減額 (△は増加)	234	△541
その他	△70	△129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,470</b>	<b>△4,024</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	—
長期借入金の返済による支出	△862	△1,020
配当金の支払額	△0	△264
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△51	△53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△955</b>	<b>△1,338</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,867	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,391	6,259
現金及び現金同等物の期末残高	6,259	3,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
商品	1,415百万円	1,721百万円
原材料及び貯蔵品	104	28
未成工事支出金	8	5
未成業務支出金	9	6

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物	1,775百万円	1,699百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
短期借入金	8,392百万円	10,160百万円
長期借入金	10,330	7,615

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券(株式)	407百万円	1,112百万円

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの感染防止協力金等を、助成金収入として営業外収益に計上しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金等を、助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 固定資産売却益

前連結会計年度において、当社が所有する固定資産の一部を譲渡したことに伴い固定資産売却益を、特別利益に計上しております。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
事業用資産	建物及び構築物等	33	東京都中央区



(2)減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において建物等の解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

(3)資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

当資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を回収可能額として算定しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗等	設備等	16	愛知県名古屋市

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

※4 固定資産解体費用引当金繰入額

前連結会計年度において、建物等の解体に伴う将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を、固定資産解体費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	228	5	—	233

(注) 自己株式の増加5千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加5千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	2023年2月28日	2023年5月10日

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	233	0	—	233

(注) 自己株式の増加0千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	2023年2月28日	2023年5月10日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	2023年8月31日	2023年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	397	7.5	2024年2月29日	2024年5月8日

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、日本国内におけるムーミンのライセンス管理を行う株式会社ライツ・アンド・ブランドの株式を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：株式会社ライツ・アンド・ブランド
- ②事業の内容：日本国内におけるムーミンのライセンス管理等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ライツ・アンド・ブランドは日本国内におけるムーミンのライセンスを管理しております。当社がライセンスビジネスに携わることは、中期経営計画の方向性である「成長戦略の基盤づくりと事業ポートフォリオの見直し」に資するとともに、ムーミンビジネスにおいては、銀座店催事の開催、同社への役員派遣を含む人的支援、当社の連結子会社である株式会社東栄商会によるムーミンショップの運営等、関与を続けてまいりました。

ムーミンのライセンスを管理している同社と、ムーミンビジネスに関わり続けてきた当社との関係が新たに構築されることで、グループ会社も含めた国内ムーミンビジネスの拡大とシナジー創出も期待できることから、同社株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年7月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 42.28%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用関連会社であるため、2023年7月1日から2023年12月31日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	685百万円
取得原価		685百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	26,997	3,324	2,277	32,599	557	33,156	—	33,156
その他の収益 (注) 4	548	—	—	548	695	1,244	—	1,244
外部顧客への売上高	27,546	3,324	2,277	33,148	1,252	34,400	—	34,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	4	2,550	2,778	1,155	3,934	△3,934	—
計	27,770	3,329	4,827	35,927	2,408	38,335	△3,934	34,400
セグメント利益又は損失(△)	321	△93	70	298	111	410	△62	347
セグメント資産	54,498	1,118	1,528	57,145	6,739	63,885	3	63,888
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	1,349	12	25	1,388	18	1,406	△26	1,380
減損損失	33	—	0	33	358	391	△358	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	4,068	7	14	4,090	62	4,153	△27	4,125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額3百万円は、配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△26百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	33,754	3,235	2,118	39,108	809	39,918	—	39,918
その他の収益 (注) 4	577	—	—	577	755	1,332	—	1,332
外部顧客への売上高	34,331	3,235	2,118	39,686	1,565	41,251	—	41,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5	2,361	2,380	1,177	3,557	△3,557	—
計	34,344	3,241	4,480	42,066	2,742	44,809	△3,557	41,251
セグメント利益又は損失(△)	2,884	△56	△10	2,817	205	3,022	△48	2,974
セグメント資産	59,954	1,089	1,281	62,325	5,876	68,202	1,063	69,265
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	1,372	14	22	1,409	27	1,437	△24	1,413
減損損失	—	16	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	2,516	21	8	2,547	121	2,668	△19	2,648

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,063百万円は、配分していない全社資産であります。  
全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額△24百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度において株式会社銀座五丁目管財の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益 387 百万円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差益 495 百万円を併せて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	415.86円	1株当たり純資産額	489.17円
1株当たり当期純利益	82.62円	1株当たり当期純利益	49.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,849	26,816
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,064	25,953
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	785	863
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,055	53,055

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,383	2,631
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,383	2,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,058	53,055
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社 MATSUYA GINZA.com が株式会社 B4F の E コマースに関する事業を譲り受けることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称：株式会社 B4F
- ②事業の内容：EC サイトミレポルテ (milleporte.com) の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は銀座店を中核として百貨店事業を行っています。多様化する顧客ニーズや急回復しているインバウンド売上の増加に対応するだけでなく、それらを更なる成長の機会ととらえ、長年の商慣習や DX 化の遅れなどの障害で未だに国内では実現されていない革新的なオムニチャネルサービスのローンチに向けて鋭意準備を進めております。

株式会社 MATSUYA GINZA.com が株式会社 B4F より事業を譲り受けることで、当社グループにおけるデジタル人材を質と量ともに強化し百貨店の DX 化を進め、圧倒的なユーザビリティとホスピタリティを備えた、銀座に店を構える百貨店ならではの顧客体験を株式会社 MATSUYA GINZA.com を中心に創造してまいります。

本サービスは、当社が長年培ってきた有形・無形の資産を最大限に活用する新たな挑戦です。当事業の成功が、国内のお客様にとって有益なものとなるだけでなく、当社の強みであるインバウンドビジネスのさらなる拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月25日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

上記に加えて、株式会社 B4F との間で条件付対価に関する合意がなされています。今後設定された2事業年度において総額900百万円を上限とし、一定の事業上のリスクを排除して算出される金額が追加で発生する可能性があります。

4. 譲受事業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。